

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-1
地域資源を活用した観光地づくりの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

観光振興課長 木次 淳

電話番号

0852-22-5625

事務事業の名称	地域創生人材育成事業	
目的	(1) 対象	宿泊・観光事業者、求職者、Uターン希望者
	(2) 意図	人材不足が課題となっている宿泊・観光施設への人材確保のため人材育成事業を実施する。
事業概要	県内宿泊・観光施設への就職を希望する離職者やUターン者等を対象にして観光業に必要な研修を実施する。 研修終了後は就職に繋げることで観光産業における人手不足の解消に繋げる。 ○地域人材育成協議会を設置し、研修受講者の募集や人材育成の実施を調整・支援 ○人材派遣会社等による人材育成研修の実施 ○受講者と宿泊・観光施設等のマッチング	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	人材育成事業受講者数	目標値			25.0	25.0	25.0	人
	式・定義	人材育成事業を受講する受講生の人数	取組目標値						
			実績値			25.0			
2	指標名	宿泊・観光施設への新規就職者数	目標値			20.0	20.0	20.0	人
	式・定義	人材育成事業受講生中、新規就職した人数	取組目標値						
			実績値			17.0			
			達成率	-	-	100.0	-	-	%
			達成率	-	-	85.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	39,280	46,800
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

引き続き県内宿泊施設・観光施設においては、人手不足の状況が続いている。
 ・島根県の有効求人倍率H30.4：1.69倍
 ・H28宿泊・観光施設雇用状況調査 従業員不足と回答した施設56%

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 研修受講生 25名（内2名は途中リタイヤ）
- 研修終了者の就職・起業 17名
 - 宿泊施設 4名
 - 観光施設 5名
 - その他観光関連 7名
 - NPO法人設立 1名

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 求人倍率が高い状況が続き、宿泊・観光施設の人手不足の状況は変わっていない。
 - H29研修においては、石見、隠岐地域での就職者がなかった。
 - 正社員採用求人は多いものの、正社員の勤務条件を満たす就職希望者は少なく、正社員としての就職が限定的。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 松江で座学研修を行うことから、石見、隠岐地域からの参加が難しい。
 - 就職希望者が希望する就業条件と求人企業の採用条件に乖離があり、就職におけるミスマッチがある。
 - 観光産業で働くことの意義、魅力が十分に伝わっていない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 石見、隠岐地域への就職希望者の確保及び同地域への就職を促す手法の確立が必要。
 - 受講生募集段階から就職先、就業条件等を示し、受講希望者の理解を高める必要がある。
 - 短期間での課題（人手不足）解決は望めないため、国事業終了後の継続的な取組を想定したスキームの構築が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 石見、隠岐地域での就職者を確保するため、石見、隠岐地域在住者が参加可能な実地研修を主体とした実施方法を確立する。
- 受講生募集において、就職先、就業条件等を提示の上、受講生選定に反映する。
- 国事業終了後の継続的取組について検討し確立する。